

「協働」(資料 2) の意見交換に当たって

背景

個人の生活や考え方が重視され、人と人とのつながりが希薄になりつつある社会の中で、「協働」という意識も世代によっては低い状況にある。

多様化した市民ニーズへの対応や地域社会の様々な課題の解決が図られ、また、市民が暮らしやすく、また、活力のあるまちや地域を目指す時、それらの全てを行政サービスで行うことは困難な時代である。



「協働」に向けて

このような中、市民や市民活動団体と行政とが持てる力を発揮し合い、「協働」を進めるためには、市民・企業・行政のそれぞれが、各立場でどのような考えを持つべきであるか。

■ 切り口の例

- 行政の「協働によるまちづくり」という考えが、広く市民に伝わっているか。
- 協働を進めるうえで、市民・企業と行政の関係性は対等なものとなっているか。また、事案によっては協働することが困難な場合があるか。
- 市民、企業サイドから協働を求めるきっかけはどのような時であるか。(緊急性・重要性)
- 活動費等の捻出、担い手探し・育成など、課題を解決できる経済環境・地域環境が周りにあるか。

□ 旭川市の主な協働のための取組(参考)

- 市民の企画提案による協働のまちづくり事業(協働事業提案制度)
- 協働セミナーの開催
- 職員のための協働推進の手引の作成・配布
- 「市民活動」への参加及び「協働」に関する職員アンケート調査の実施